

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 (URL <http://www.sala.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原田保久 TEL (0532) 33-8877
 半期報告書提出予定日 平成20年8月22日 配当支払開始予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	76,252	6.0	1,569	△30.4	1,588	△44.8	452	△77.8
19年5月中間期	71,934	△6.2	2,255	△4.2	2,879	8.2	2,036	104.8
19年11月期	138,036	△4.3	1,961	△10.8	2,647	△11.3	1,671	68.3

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	11	51	9	76
19年5月中間期	51	39	43	80
19年11月期	42	25	35	99

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 3百万円 19年5月中間期 67百万円 19年11月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月中間期	102,387		29,313		27.3		713 39	
19年5月中間期	95,943		30,217		30.0		728 51	
19年11月期	95,002		29,433		29.5		710 79	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 27,950百万円 19年5月中間期 28,812百万円 19年11月期 28,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	△86		△6,231		5,989		8,201	
19年5月中間期	2,858		△1,812		△740		8,754	
19年11月期	5,367		△3,776		△1,510		8,530	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年11月期	7	00	7	00	14 00
20年11月期	5	00	—		
20年11月期(予想)	—		5	00	10 00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	144,850	4.9	1,320	△32.7	1,327	△49.9	235	△85.9	5	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 40,250,835株 19年5月中間期 40,250,835株 19年11月期 40,250,835株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 1,071,060株 19年5月中間期 700,555株 19年11月期 788,322株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	574	4.8	49	66.0	73	42.7	74	△43.6
19年5月中間期	547	△57.9	29	△96.2	51	△93.5	131	△85.0
19年11月期	1,113	△34.1	121	△81.5	165	△76.0	234	△72.3

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	1	88
19年5月中間期	3	30
19年11月期	5	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	33,488		29,190		87.2	738	50	
19年5月中間期	34,058		29,747		87.3	745	62	
19年11月期	33,719		29,520		87.5	741	56	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 29,190百万円 19年5月中間期 29,747百万円 19年11月期 29,520百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や、サブプライム問題に端を発した米国経済減速の影響などにより、景気は先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況の中、当社は平成22年11月期までを対象期間とする第3次中期経営計画を策定し、今後3年間の基本戦略を「セグメント経営の推進」「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」と定め、激変する市場・ニーズに対応可能な事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・中部瓦斯株式会社との共同化の推進

「サーラ」を共通ブランドとし、当社グループ、サーラ住宅株式会社等と共にサーラグループを構成している中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、事業：都市ガス事業）と、当社連結子会社でLPガス事業を営んでいるガステックサービス株式会社とは、共にガス体エネルギーを取り扱う事業者として、両社に共通する業務の効率化・高付加価値化等に共同で取り組んでおります。その一環として、平成20年4月にサーラガス磐田株式会社（当社の持分法適用関連会社、中部瓦斯株式会社の連結子会社）は、静岡県磐田地区において、両社のガス需要家対応業務及び新設需要家開発業務等、業務の効率化をスタートさせました。

・廃食用油の再生リサイクルへの取組み

平成19年10月に、ガステックサービス株式会社及びサーラ物流株式会社は、共同で廃食用油の再生リサイクルに着手しております。当中間期においては、愛知県東三河地域におけるガステックサービス株式会社の業務用顧客等を対象に廃食用油の回収を開始し、6月現在での月間回収実績は約3klとなりました。なお、精製したバイオフェューエル燃料は、サーラ物流株式会社の事業用車両で全量を利用しておりますが、今後は回収エリアの拡大、精製能力の増強等について検討を行い、外部顧客への販売体制を整備していく予定であります。

・ペット関連分野の強化

株式会社アスコは、今後も引き続き拡大が見込まれるペット関連分野における体制強化の一環として、平成19年12月1日に、大阪府に関西支店を設置しました。これにより、同社の営業拠点は5支店（中部、関東、中国、東北、関西）体制となり、ペット関連分野の三大市場（関東、中部、関西）の全てをカバーすることができました。

・「豊橋駅前再開発事業」の推進

当社グループの事業が成長するためには「地域の発展」が不可欠でありますので、最重要拠点である豊橋・東三河地域活性化の起爆剤として、平成15年から「豊橋駅前再開発事業」を推進しております。当中間期においては、各種工事は予定どおり進行し、平成20年8月の施設（ココラフロント）開業、9月の「ホテルアークリッシュ豊橋」の開業に向け、ホテルスタッフの採用・教育や、ブライダル・宴会・宿泊予約の受付開始など、その諸準備を強力に進めました。

当中間期の連結業績につきましては、事業セグメント別の売上高では、エネルギーサプライ&ソリューション事業は、原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正を推進したことなどにより、前年同期比8.8%増の39,283百万円となりました。また、エンジニアリング&メンテナンス事業は前年同期比5.7%増の15,032百万円となり、アニマルヘルスケア事業は関西支店新設効果などにより、前年同期比13.4%増の9,363百万円となりましたので、連結売上高は76,252百万円（前年同期比6.0%増）と順調な増加となりました。

一方、売上原価は前年同期比7.7%増の61,557百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比0.5%減の14,694百万円となりました。また、販売費及び一般管理費はココラフロントの開業準備関係費用、株式会社アスコの関西支店設置関係費用、ガステックサービス株式会社における新規基幹システム開発費用の計上などにより、前年同期比4.9%増の13,125百万円となりました。

これらにより、営業利益は1,569百万円（前年同期比30.4%減）となり、持分法による投資利益及び負ののれん償却額の減少により、経常利益は1,588百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

特別損益では、特別利益は34百万円となり、特別損失は過年度分の役員退職慰労引当金繰入額483百万円を始めとして751百万円となりました。また、法人税等費用の合計額は407百万円となりました。

以上により、中間純利益は452百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

(事業セグメント別の概況)

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高39,283百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益1,346百万円(前年同期比22.2%減)

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では家庭・業務用の販売量は前年同期並を確保することができましたものの、前年同期の期中に卸売の一部から計画的に撤退したことにより、総販売量は減少しました。また、石油製品の販売においても原油高騰による需要減退の影響などにより、販売量は減少しました。しかし、LPガス・石油製品とも仕入価格上昇に対応した販売価格の是正を推進したことにより、売上高はそれぞれ大幅に増加しました。

以上により、当事業の売上高は順調に増加しましたが、営業利益は、仕入価格の上昇による利益の圧縮を完全にカバーすることができなかったことや、新基幹システムの開発費用の計上などにより前年同期を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,032百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益523百万円(前年同期比36.9%増)

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少に加え、エネルギー、資材価格等が高騰する大変厳しい状況の中、売上高は、建築工事が順調に推移したことなどにより、前年同期を上回ることができました。また、営業利益は、数年来強力に推進してきた原価管理の徹底による、設備工事、土木工事の利益率の改善などにより、前年同期を大きく上回ることができました。

カーライフサポート事業

売上高5,894百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益9百万円(前年同期比77.5%減)

カーライフサポート事業につきましては、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大を続けてきた輸入自動車の整備サービスは、引き続き順調に推移しましたものの、全国的な輸入自動車の減少傾向と同様に、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも販売台数が減少しました。

以上により、売上高、営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高9,363百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益112百万円(前年同期比41.7%減)

アニマルヘルスケア事業につきましては、関西支店の新設効果により、ペット関連分野の売上高が順調に増加しましたが、畜産分野の売上高は、飼料高騰と卵価安などを主要因として養鶏業者向け販売が減少したことなどにより、前年同期比微減となりました。一方、経費面では、関西支店新設に伴う人員増などによる増加がありました。

以上により、売上高は前年同期を上回ることができましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高1,537百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益138百万円(前年同期比18.0%減)

ロジスティクス事業につきましては、総じて順調に推移しましたが、売上高は一般貨物運送の減少などにより前年同期比微減となりました。また、営業利益は原油高騰に伴う車両燃料費の増加などにより、前年同期を下回りました。

ホスピタリティ事業

売上高716百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失279百万円(前年同期は営業損失101百万円)

ホスピタリティ事業につきましては、平成20年8月の施設(コクラフロント)開業、9月の「ホテルアークリッシュ豊橋」開業に向け、人員体制の増強に伴う人件費や教育訓練費など、開業準備費用が増加したことなどにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高4,423百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益72百万円(前年同期比36.1%減)

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業は順調に推移しましたが、割賦販売及びリース事業において、計画的に契約先を選別したことや、ソフトウェア開発事業が低調に推移したことなどにより、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、主力事業の「エネルギーサプライ&ソリューション事業」におきましては、原油価格の動向は依然として予断を許さず、非常に厳しい状況が続くことが予想されますが、仕入価格のさらなる上昇に対しましては、上半期に引き続き販売価格の是正を強力に推進することで対処していきます。

一方、ホスピタリティ事業におきましては、豊橋駅前の新ビル（ココラフロント）建設工事は順調に進んでおり、下半期において竣工に伴う減価償却費やその他の開業費用が発生する見込みではありますが、これは当初予想に織り込み済みであります。

上記以外の事業は、事業毎に若干の増減はありますものの、現時点において連結業績に大きな影響を及ぼす変動要因はなく、全体的には当初予想どおりの推移を見込んでおります。

以上により、通期の連結業績につきましては、平成20年1月11日に発表したとおり、売上高144,850百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益1,320百万円（前連結会計年度比32.7%減）、経常利益1,327百万円（前連結会計年度比49.9%減）、当期純利益235百万円（前連結会計年度比85.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	平成19年5月中間期	平成20年5月中間期	増減
資産（百万円）	95,943	102,387	6,444
負債（百万円）	65,726	73,073	7,347
純資産（百万円）	30,217	29,313	△903

資産は102,387百万円と、前中間期末と比較して6,444百万円増加しました。これは主に、「建設仮勘定」が、「ココラフロント」（豊橋駅前再開発事業）の設備投資などにより4,405百万円増加したことと、「受取手形及び売掛金」が、売上高の増加及び完成工事未収入金の増加などにより2,186百万円増加したことによるものであります。

負債は73,073百万円と、前中間期末と比較して7,347百万円増加しました。これは主に、借入金が5,964百万円増加したことと、「支払手形及び買掛金」が、アニマルヘルスケア事業の関西支店新設及びLPガス・石油製品の仕入価格の上昇などにより1,366百万円増加したことによるものであります。

純資産は29,313百万円と、前中間期末と比較して903百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が467百万円減少したことと、「自己株式」が取締役会決議による買付などにより176百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、期首残高比328百万円減少し、8,201百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、86百万円（前中間連結会計期間は2,858百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益871百万円、減価償却費1,527百万円、仕入債務の増加額1,301百万円、役員退職慰労引当金の増加額460百万円などの増加要因と、売上債権の増加額3,269百万円、たな卸資産の増加額791百万円、賞与引当金の減少額454百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,231百万円（前中間連結会計期間比243.8%支出の増加）となりました。これは、主に、「ココラフロント」（豊橋駅前再開発事業）の設備投資などの有形固定資産取得による支出5,732百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,989百万円（前中間連結会計期間は740百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,619百万円、長期借入金の借入による収入4,800百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出1,018百万円などの減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成18年 5月中間期	平成18年 11月期	平成19年 5月中間期	平成19年 11月期	平成20年 5月中間期
自己資本比率 (%)	28.3	28.5	30.0	29.5	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	24.3	24.0	23.3	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	25.2	17.5	16.2	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末) 発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成20年5月中間期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

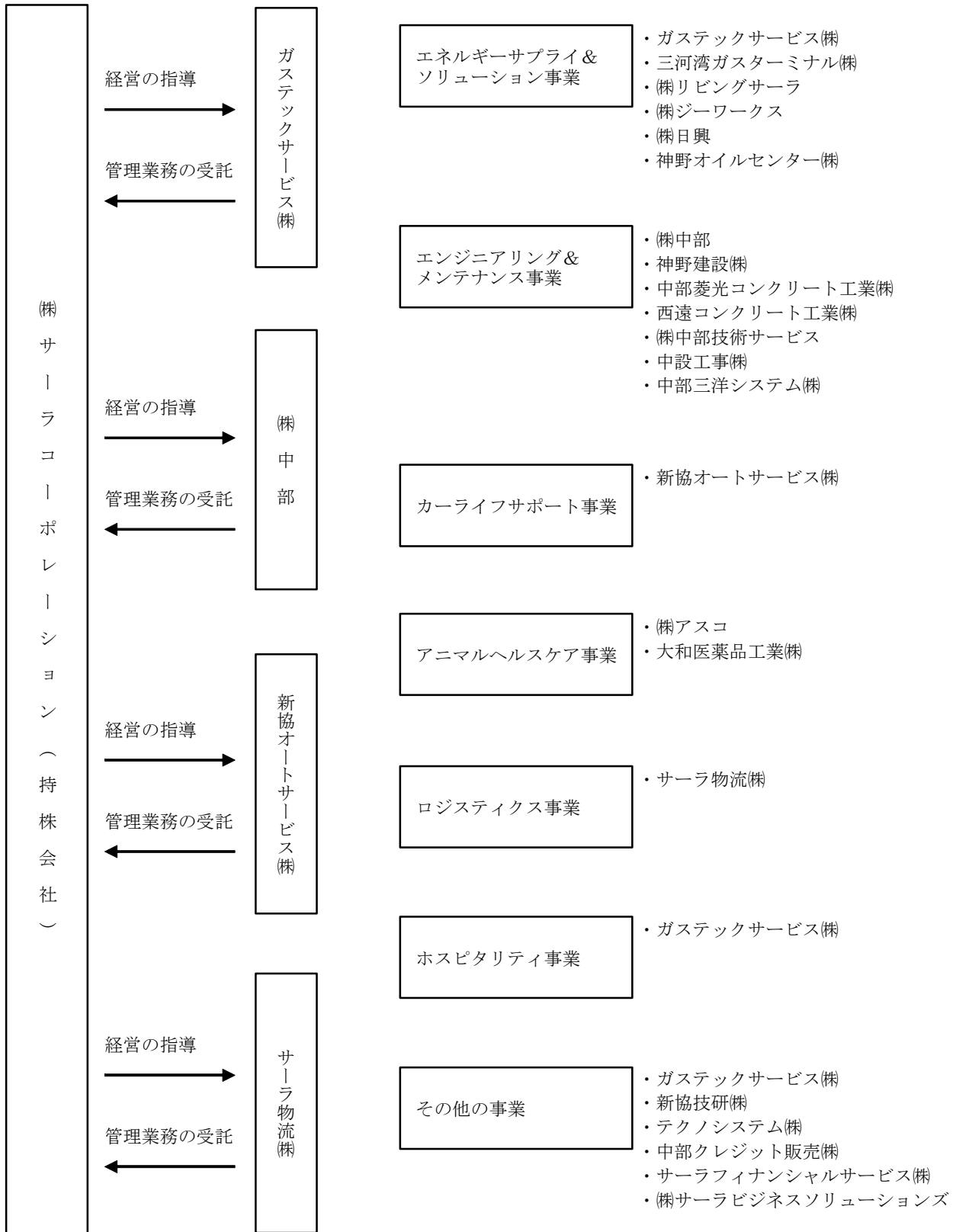
当社は、配当の基本方針を以下のとおり定めております。

①連結配当性向30%を目途として配当を行います。

②最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき、1株当たり年10円(中間・期末各5円)の配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年11月期決算短信（平成20年1月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sala.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,754		8,201			8,530	
2 受取手形及び売掛金		23,286		25,472			22,284	
3 たな卸資産		6,991		7,543			6,751	
4 繰延税金資産		523		598			721	
5 その他		3,007		2,770			2,885	
貸倒引当金		△467		△390			△380	
流動資産合計		42,095	43.88	44,195	2,099		40,792	42.94
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	10,225			10,234			10,588	
(2) 機械装置及び運搬具	3,895			3,663			3,779	
(3) 導管	3,040			3,039			3,016	
(4) 土地	22,794			22,778			22,803	
(5) 建設仮勘定	1,370			5,775			1,310	
(6) その他	2,155	43,483		2,021	4,030		2,134	43,632
2 無形固定資産								
(1) のれん	346			578			326	
(2) その他	483	830		884	633		846	1,173
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	4,507			4,188			4,307	
(2) 長期貸付金	497			426			475	
(3) 繰延税金資産	1,998			2,258			2,180	
(4) その他	3,276			3,345			3,417	
貸倒引当金	△745	9,534		△1,004	△319		△976	9,403
固定資産合計		53,847	56.12	58,191	4,344		54,209	57.06
資産合計		95,943	100.00	102,387	6,444		95,002	100.00

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	18,587		19,953			18,652	
2 短期借入金	13,560		16,269			13,650	
3 1年以内返済予定長期借入金	4,352		5,839			3,824	
4 未払法人税等	334		331			268	
5 賞与引当金	753		774			1,228	
6 役員賞与引当金	10		7			11	
7 完成工事補償引当金	9		5			11	
8 工事損失引当金	11		3			6	
9 その他	6,824		6,772			6,681	
流動負債合計	44,442	46.32	49,958	48.79	5,516	44,335	46.67
II 固定負債							
1 社債	4,000		4,000			4,000	
2 長期借入金	11,048		12,815			11,049	
3 繰延税金負債	147		116			149	
4 退職給付引当金	4,892		4,808			4,870	
5 役員退職慰労引当金	—		460			—	
6 修繕引当金	5		10			7	
7 その他	1,190		903			1,157	
固定負債合計	21,284	22.19	23,115	22.58	1,831	21,234	22.35
負債合計	65,726	68.51	73,073	71.37	7,347	65,569	69.02
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	8,000	8.34	8,000	7.81	—	8,000	8.42
2 資本剰余金	8,994	9.37	8,994	8.79	△0	8,994	9.47
3 利益剰余金	11,641	12.13	11,173	10.91	△467	10,998	11.57
4 自己株式	△338	△0.35	△514	△0.50	△176	△388	△0.41
株主資本合計	28,297	29.49	27,653	27.01	△644	27,604	29.05
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	514	0.54	296	0.29	△217	445	0.47
評価・換算差額等合計	514	0.54	296	0.29	△217	445	0.47
III 少数株主持分	1,404	1.46	1,363	1.33	△40	1,383	1.46
純資産合計	30,217	31.49	29,313	28.63	△903	29,433	30.98
負債純資産合計	95,943	100.00	102,387	100.00	6,444	95,002	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		71,934	100.00		76,252	100.00	4,317		138,036	100.00
II 売上原価		57,163	79.47		61,557	80.73	4,394		111,364	80.68
売上総利益		14,771	20.53		14,694	19.27	△76		26,672	19.32
III 販売費及び一般管理費		12,515	17.40		13,125	17.21	609		24,710	17.90
営業利益		2,255	3.13		1,569	2.06	△686		1,961	1.42
IV 営業外収益										
1 受取利息	22			25				48		
2 受取配当金	18			16				44		
3 負ののれん償却額	493			3				498		
4 持分法による投資利益	67			3				118		
5 その他	195	798	1.11	197	247	0.32	△550	347	1,057	0.77
V 営業外費用										
1 支払利息	156			200				331		
2 その他	17	174	0.24	28	228	0.30	54	40	372	0.27
経常利益		2,879	4.00		1,588	2.08	△1,290		2,647	1.92
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	56			14				82		
2 事業譲渡益	—			—				81		
3 保険金収入	—	56	0.08	19	34	0.05	△21	—	163	0.12
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	30			107				164		
2 投資有価証券評価損	24			15				106		
3 関係会社整理損	—			—				9		
4 ゴルフ会員権評価損	—			—				16		
5 減損損失	5			67				37		
6 過年度退職給付費用	—			42				—		
7 役員退職慰労引当金繰入額	—			483				—		
8 貸倒引当金繰入額	—			—				82		
9 商品評価損	—			—				19		
10 事業譲渡損失	—	60	0.08	35	751	0.99	691	—	436	0.32
税金等調整前中間(当期)純利益		2,875	4.00		871	1.14	△2,003		2,374	1.72
法人税、住民税及び事業税	267			293				416		
法人税等調整額	520	788	1.10	114	407	0.53	△380	251	668	0.48
少数株主利益		50	0.07		11	0.02	△38		34	0.03
中間(当期)純利益		2,036	2.83		452	0.59	△1,584		1,671	1.21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△199		△199
中間純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,837	△70	1,766
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,641	△338	28,297

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△199
中間純利益				2,036
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	56	56	37	94
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	56	37	1,861
平成19年5月31日 残高 (百万円)	514	514	1,404	30,217

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△277		△277
中間純利益			452		452
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	175	△126	49
平成20年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,173	△514	27,653

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433
中間連結会計期間中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△277
中間純利益				452
自己株式の取得				△126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△148	△148	△20	△168
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△148	△148	△20	△119
平成20年5月31日 残高 (百万円)	296	296	1,363	29,313

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,194	△121	1,073
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△13	△13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	2,875	871		2,374
減価償却費	1,464	1,527		3,047
減損損失	5	67		37
のれん償却額	185	110		267
負ののれん償却額	△493	△3		△498
貸倒引当金の増加額(△減少額)	71	38		214
賞与引当金の増加額(△減少額)	△651	△454		△175
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△61	△4		△59
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)	△2	△5		△0
工事損失引当金の増加額(△減少額)	△1	△2		△6
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△48	△46		△73
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	—	460		—
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(△減少額)	△307	△310		△361
修繕引当金の増加額(△減少額)	2	2		4
受取利息及び受取配当金	△41	△42		△92
支払利息	156	200		331
持分法による投資損益	△67	△3		△118
固定資産売却損益	△25	84		46
投資有価証券評価損	24	15		106
ゴルフ会員権評価損	—	—		16
売上債権の減少額(△増加額)	△432	△3,269		77
たな卸資産の減少額(△増加額)	△1,070	△791		△830
仕入債務の増加額(△減少額)	1,468	1,301		1,533
その他	△172	351		△18
小計	2,877	96	△2,780	5,820
利息及び配当金の受取額	76	55		143
利息の支払額	△163	△179		△331
法人税等の支払額	△99	△148		△423
その他	167	90		160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	△86	△2,945	5,367

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△2,109	△5,732		△3,920
有形固定資産の売却による収入	218	92		373
無形固定資産の取得による支出	△96	△463		△572
投資有価証券の取得による支出	△115	△179		△141
投資有価証券の売却による収入	—	—		0
貸付による支出	△271	△618		△520
貸付金の回収による収入	538	669		970
その他	23	0		33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△6,231	△4,418	△3,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△減少額)	△529	2,619		△439
長期借入による収入	2,000	4,800		4,800
長期借入金の返済による支出	△1,931	△1,018		△5,257
自己株式の売却による収入	—	0		0
自己株式の取得による支出	△70	△126		△121
配当金の支払額	△198	△277		△476
少数株主への配当金の支払額	△10	△7		△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	5,989	6,730	△1,510
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	305	△328	△633	81
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,449	8,530	81	8,449
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,754	8,201	△552	8,530

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 23社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、総武薬品(株)は(株)アスコとの合併に伴い消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 22社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) (2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 22社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、総武薬品(株)は(株)アスコとの合併に伴い消滅し、(株)東進計器は会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。 (2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールピー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オートメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールピー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱ サーラガス磐田㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オートメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サブライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールピー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オートメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②投資損失引当金 同左 ③賞与引当金 同左 ④役員賞与引当金 同左 ⑤完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②投資損失引当金 同左 ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ⑤完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>⑥工事損失引当金 当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>⑨修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額39百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方策によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は39百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は460百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑨修繕引当金 同左</p>	<p>⑥工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>⑨修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資期間の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前中間連結会計期間までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が116百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が130百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	エネルギーサブライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,206	14,226	6,094	8,260	1,566	6,579	71,934	—	71,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,323	380	251	1	1,646	431	4,035	(4,035)	—
計	36,530	14,606	6,345	8,262	3,213	7,011	75,970	(4,035)	71,934
営業費用	34,747	14,224	6,305	8,069	3,044	7,051	73,442	(3,763)	69,679
営業利益	1,782	381	40	192	169	△40	2,527	(271)	2,255

当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

	エネルギーサブライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	39,283	15,032	5,894	9,363	1,537	716	4,423	76,252	—	76,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	723	203	259	2	1,650	10	437	3,287	(3,287)	—
計	40,007	15,235	6,154	9,365	3,188	727	4,860	79,539	(3,287)	76,252
営業費用	38,660	14,712	6,145	9,253	3,049	1,006	4,787	77,616	(2,932)	74,683
営業利益	1,346	523	9	112	138	△279	72	1,923	(354)	1,569

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	エネルギーサブライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	—
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	△426	223	2,567	(606)	1,961

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記2.の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	481	486	917	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 事業区分の変更

従来、ホスピタリティ事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、前連結会計年度末より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」は当中間連結会計期間の売上高が727百万円（うち、外部顧客に対する売上高は716百万円）、営業費用は1,006百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

また、従来、インテリア用品販売事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの効率的運営を図るため、当中間連結会計期間より所属する区分を「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「エネルギーサプライ&ソリューション事業」は当中間連結会計期間の売上高が972百万円（うち、外部顧客に対する売上高は826百万円）、営業費用は1,003百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス 事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポ ー ト 事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア 事 業 (百万円)	ロジ ス ティ クス 事 業 (百万円)	ホス ピタ リ ティ 事 業 (百万円)	その 他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,102	14,226	6,094	8,260	1,566	704	4,980	71,934	—	71,934
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	578	380	251	1	1,646	10	335	3,203	(3,203)	—
計	36,680	14,606	6,345	8,262	3,213	714	5,315	75,138	(3,203)	71,934
営業費用	34,949	14,224	6,305	8,069	3,044	815	5,201	72,611	(2,931)	69,679
営業利益	1,730	381	40	192	169	△101	113	2,527	(271)	2,255

5. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が9百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が12百万円、「カーライフサポート事業」が2百万円、「アニマルヘルスケア事業」が2百万円、「ロジスティクス事業」が2百万円、「その他の事業」が3百万円、「全社」が6百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて各セグメントの営業費用は「エネルギーサプライ&ソリューション事業」が24百万円、「エンジニアリング&メンテナンス事業」が6百万円、「カーライフサポート事業」が0百万円、「アニマルヘルスケア事業」が1百万円、「ロジスティクス事業」が8百万円、「ホスピタリティ事業」が0百万円、「その他の事業」が13百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	728.51円	1株当たり純資産額	713.39円	1株当たり純資産額	710.79円
1株当たり中間純利益 金額	51.39円	1株当たり中間純利益 金額	11.51円	1株当たり当期純利益 金額	42.25円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	43.80円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	9.76円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	35.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,036	452	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,036	452	1,671
期中平均株式数(千株)	39,629	39,338	39,564
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	6,872	7,029	6,872
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,872)	(7,029)	(6,872)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 130百万円 (上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成19年7月13日から 平成19年8月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)</p> <p>4. 株式の取得価額の総額 120百万円 (上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	161		102			112		
2 繰延税金資産	8		7			14		
3 未収入金	380		396			377		
4 関係会社短期貸付金	3,280		2,880			3,080		
5 その他	46		56			37		
貸倒引当金	△0		△0			△0		
流動資産合計		3,876		3,444	△432		3,621	10.74
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具器具及び備品	—		0			0		
計	—		0		0	0		
2 無形固定資産	8		7		△1	7		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	90		7			7		
(2) 関係会社株式	28,830		28,772			28,830		
(3) 関係会社長期貸付金	1,200		1,200			1,200		
(4) 長期前払費用	3		2			3		
(5) 繰延税金資産	48		53			48		
(6) その他	—		0			0		
計	30,172		30,036		△136	30,090		
固定資産合計		30,181		30,044	△137		30,098	89.26
資産合計		34,058	100.00	33,488	△569		33,719	100.00
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	1		1			4		
2 賞与引当金	29		28			47		
3 その他	278		225			146		
流動負債合計		310	0.91	255	△54		199	0.59
II 固定負債								
1 社債	4,000		4,000			4,000		
2 役員退職慰労引当金	—		42			—		
固定負債合計		4,000	11.75	4,042	42		4,000	11.86
負債合計		4,310	12.66	4,298	△11		4,199	12.45

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,000 23.49		8,000 23.89	—		8,000 23.72
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	15,584		15,584			15,584	
(2) その他資本剰余金	4,999		4,999			4,999	
資本剰余金合計		20,584 60.43		20,583 61.47	△0		20,584 61.05
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	1,370		989			1,194	
利益剰余金合計		1,370 4.02		989 2.96	△381		1,194 3.54
4 自己株式		△207 △0.60		△383 △1.15	△176		△257 △0.76
株主資本合計		29,747 87.34		29,190 87.16	△557		29,520 87.55
純資産合計		29,747 87.34		29,190 87.16	△557		29,520 87.55
負債純資産合計		34,058 100.00		33,488 100.00	△569		33,719 100.00

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益								
1 業務受託料収入	221		180			424		
2 受取配当金	326	547	393	574	100.00	688	1,113	100.00
II 一般管理費		518		524	91.41		991	89.06
営業利益		29		49	8.59		121	10.94
III 営業外収益		22		24	4.27		44	3.96
経常利益		51		73	12.86		165	14.90
IV 特別利益		0		—	—		0	0.06
V 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—		—	—		82	7.43
2 投資損失引当金繰入額		—		58	10.17		—	—
3 役員退職慰労引当金繰入額		—		36	6.36		—	—
税引前中間(当期)純利益		52		△21	△3.67		83	7.53
法人税、住民税及び事業税	△93		△97			△158		
法人税等調整額	14	△79	1	△95	△16.63	15	△150	△13.53
中間(当期)純利益		131		74	12.96		234	21.06

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△200	△200		△200	△200
中間純利益					131	131		131	131
自己株式の取得							△70	△70	△70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△68	△68	△70	△138	△138
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,370	1,370	△207	29,747	29,747

当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	△257	29,520	29,520
中間会計期間中の変動額									
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
剰余金の配当					△278	△278		△278	△278
中間純利益					74	74		74	74
自己株式の取得							△126	△126	△126
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	△204	△204	△126	△330	△330
平成20年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,583	989	989	△383	29,190	29,190

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
剰余金の配当					△479	△479		△479	△479
当期純利益					234	234		234	234
自己株式の取得							△121	△121	△121
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	△244	△244	△121	△365	△365
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	△257	29,520	29,520

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) ——— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 ——— (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ——— (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上することとしました。 これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前中間純利益は58百万円減少しております。 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ——— (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(4) ———	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間会計期間に対応する金額6百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額36百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6百万円減少しており、税引前中間純利益は42百万円減少しております。</p>	(4) ———
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>

6. その他

該当事項はありません。